

1 専門教育科目の構成

1. 心理行動科学科の教育目的

心理行動科学科では、人間の心理および行動の特性について学習し、人間についての理解を深めるとともに、科学的思考の能力を養成する。学習する領域は、認知心理学、社会心理学、経営心理学、スポーツ心理学など、心理学の基礎から応用まで広い領域にわたって専門的な学習が可能となるようカリキュラムを構成している。学科では、大学の授業による学習だけでなく、学生生活に関わる多様な経験を通じた学習も重視している。

心理行動科学科において心理学的知識を踏まえた幅広い教養を身につけることにより、一般企業や事業所において活躍できる人材を養成する。また、心理学の専門的知識を活かし、心理専門職への就職、あるいは大学院進学の道も考えられる。さらに、高等学校教員免許（公民）を取得し、教員を目指すことも可能である。

2. 心理行動科学科の特徴

心理行動科学科では、心理学の基礎を重視しつつ、心理学の専門領域を学ぶとともに、他学科の多様な学問分野についても幅広く学ぶことができる。心理学の基礎的知識および技能の習得を重視するとともに、心理学の専門領域についても広く学ぶことができるよう教育課程を編成している。専門領域として、経営心理学、スポーツ心理学など、東北地方の他大学では学ぶことが難しい心理学の領域も含めている。

また、教養教育を重視して、幅広い教養を身につけることを目指すとともに、学内外で他の学問分野を学ぶことにより専門としての心理学を相対化し、多面的に捉える能力の養成も目指している。

専門教育は、1年次から4年次まで少人数制によるセミナーを配置し、受け身の姿勢で知識を獲得するだけでなく能動的、積極的に課題を考え、解決する能力を育成する。また、講義科目は心理学の専門領域を広く網羅し、「公認心理師」、(社)日本心理学会認定の「認定心理士」および「認定心理士（心理調査）」資格の取得にも対応している。

3. 教育課程の特色

心理行動科学科の専門科目は次の科目群により構成し、基礎から専門へ漸進的に科目を配置する。

- a. セミナー
- b. 専門関連科目
- c. 専門基幹科目
- d. 専門発展科目

心理学の基本的知識を十分に習得させるよう少人数のセミナーを1年次から4年次まですべての学年に配置して、きめ細かな指導を行う。セミナーの段階的履修を通して、学生は研究内容を絞り込み、4年次の卒業論文の作成へと展開させる。

専門関連科目は、心理学と関わりの深い学問分野の講義を1・2年次に開講し、幅広い知識を学習して人間の心理や行動を多面的に捉える視野を養う。

専門基幹科目は、専門科目の中核をなす科目群で、

心理学を学ぶ上で必要な知識、方法、技術を身につける。

専門発展科目は、3年次の基礎科目、3・4年次の展開科目および特講で構成する。基礎科目によって実際の研究を進める上で必要な知識と技能を習得する。展開科目は発達や臨床を中心に、心理学の応用的側面について学習する。

2 履修方法

◆卒業要件単位

卒業するためには、以下の要件を満たし、合計124単位以上履修しなければならない。

1) 一般教育科目

一般教育科目は42単位以上履修すること。その科目内訳は以下のとおり。

●必修科目（計42単位）

- 1年次：「キリスト教学」、「基礎演習」、「日本語演習」、「女性と人権」、「自然科学入門」、「音楽の世界」、「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」
第二外国語はドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語のいずれかを選択（「ドイツ語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」、「ドイツ語リテラシーⅠ・Ⅱ」または「フランス語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」、「フランス語リテラシーⅠ・Ⅱ」または「中国語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」、「中国語リテラシーⅠ・Ⅱ」または「朝鮮語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」、「朝鮮語リテラシーⅠ・Ⅱ」）
「リベラルアーツ基礎A」、「リベラルアーツ基礎B」、「体育実技」
- 2年次：「生活と福祉」「英語リテラシーⅠ・Ⅱ」、「リベラルアーツ基礎C」、「リベラルアーツ基礎D」「リベラルアーツ総合A」
- 3年次：「キリスト教と現代社会」「リベラルアーツ総合B」、「リベラルアーツスタディーズA」、「ライフワーク論」
- 4年次：「リベラルアーツスタディーズB」

●選択科目

- 2年次：「体育講義」
- 3年次：「日本国憲法」
- 4年次：「キャリア形成論」
1～4年次：「シーズンスポーツ」
2～4年次：「スキルアップ英語」、「スキルアップドイツ語」、「スキルアップフランス語」、「スキルアップ中国語」、「スキルアップ朝鮮語」、「スポーツ」
2～3年次：「実践フランス語Ⅰ」、「実践中国語Ⅰ」
3～4年次：「実践フランス語Ⅱ」、「実践中国語Ⅱ」

2) 専門教育科目

専門教育科目は、以下の要件とキャリア科目キャリアデザイン（2単位）の要件を満たし、合計70単位以上履修すること。

セミナー・卒業論文	28 単位
専門関連科目	4 単位
専門基幹科目	16 単位

専門発展科目	18 単位
その他の科目	2 単位

①セミナー・卒業論文

セミナーは本学科の専門教育科目で最も重要な科目であり、1年次から4年次まですべて開設される。

1年次のセミナーには、実践セミナーと入門セミナーがある。入門セミナーでは専任教員すべての授業を受けて、その中から2年次以降で受講するセミナーを2つ選ぶ。2年次では選んだ2つのセミナーを受講して、原則として、3年次でそのうちどちらかのセミナーを選ぶ。この3年次に選んだセミナーが、4年次に卒業論文を作成するセミナーとなる。年次が上がるにつれて全て→2セミナー→1セミナー→1セミナーと絞っていくという仕組みである。なお、丁寧な指導を徹底するため、2年次以上のセミナーには人数制限を設けている。各年次の後期授業終了時点で希望調査を行い、人数制限の基準に抵触するセミナーがある場合は人数を調整する。人数制限の原則は、下限を5名、上限を学生数÷教員数のおよそ1.3倍とする。

1年次の実践セミナーは、複数のテーマの中から1つを選び、担当教員の指導の下に実験材料の作成や、資料の収集・分析を行ない、その成果を公開発表する。心理学における思考方法や基礎的方法論に1年次から触れることを目的としている。

②専門関連科目

心理学と関わりの深い他の分野を学ぶ科目群で、1～2年次に開設される。これらの科目群の中から2科目4単位以上を修得することが求められる選択必修科目である。心理学を深く学ぶ前に、周辺領域の学問について大まかに知っておくことは、心理学を理解する手助けになるため、2科目4単位にとらわれず、可能な限り多くの科目を履修することが望ましい。

③専門基幹科目

心理学の伝統的な実験手法や研究領域を学ぶための科目群である。基礎科目と展開科目とに分けられる。基礎科目はすべて必修科目(6科目12単位)で、心理学で卒業論文を書くために必要な知識と技能を修得することを目的とした科目群である。展開科目は選択必修科目で、2科目4単位以上を修得しなければならない。

④専門発展科目

専門基幹科目を基礎として発展してきたさまざまな応用的な研究領域について学ぶ科目群である。基礎科目、展開科目、特講に分けられる。基礎科目の目的は専門基幹科目の場合と同様で、心理的アセスメント概論、臨床心理学概論をのぞきすべて必修科目である(3科目6単位)。展開科目は選択必修科目で、2科目4単位以上を修得しなければならない。

特講は、各教員の専門分野について最先端の知識や態度を学ぶ高度な科目群で、選択必修科目である。教育課程表では1科目しか表記されていないが、実

際は専任教員全員が担当し、このうち4科目8単位以上を修得しなければならない。また、一般教育科目である特殊研究と合同開講になっている科目は、心理学特講としてしか履修できない。

⑤専門教育科目中のその他の科目

上で述べてきたどの科目群にも属さない科目で、必修である「心理学実践研修A」を除いて、これらの科目の単位を一切習得しなくても卒業することは可能である。しかし、知識・興味の幅を広げるために、可能な限り受講することが望ましい。これらの科目のうち、心理学実践研修については、以下で詳しく説明する。

3) 自由選択科目

自由選択科目は12単位以上履修すること。

これら12単位は、a. 一般教育科目の選択科目、b. 専門教育科目の選択科目(上述の①～④のうち、指定された単位を超えて修得した単位)、c. ⑤専門教育科目中のその他の科目、d. 他学科開放科目、e. 本学と協定を締結している他大学の単位互換科目、のいずれかによって満たすことになる。つまり、資格科目以外のあらゆる科目が対象となると考えればよい。

●キャップ制について

全体の学修計画(P22参照)に記載されているように、本学では前期・後期で履修できる単位数の上限をそれぞれ28単位、1年間に履修できる単位数の上限を48としている(28+28の56単位ではないことに注意)。

●開設年次について

たとえば「1年次開設科目」とは、1年生の時に単位を修得することを求められる科目である。開設学年よりも上の学年であれば履修は認められるが、可能な限り開設学年で修得するようにすること。下の学年の科目を履修しようとする場合、現在の学年の他の必修科目などと時間割が重なる可能性があるからである。

●心理学実践研修

1) この科目を設置した背景

専門教育科目のひとつである心理学実践研修は、本学科の専門教育科目のうち唯一の「認定科目」であり、必修科目の心理学実践研修Aと選択科目の心理学実践研修Bとに分かれる(AとBの相違点はこの項の4)で述べる)。これ以外のすべての科目は、4月(ないしは9月)に履修登録をし、一定期間受講した上で評価を受ける「登録科目」であるが、「認定科目」は履修登録が必要ない。一定の要件を満たしたと判断される場合に学生が申請をし、その内容が要件を満たしていると学科が認めた場合に、その内容に応じて付与されるポイントを加算した結果として、30ポイントにつき2単位が認定される科目である。

心理学実践研修は、学内では学ぶことのできない“生きた知識・経験”の獲得を支援する新しい試みで、本学科の重要な科目のひとつである。2～4年次に

申請することができ、何度でも認定を受けることが可能である。この研修科目について、以下に詳しくみよう。

心理行動科学科は、心理学の学習には社会における実践経験が不可欠であると考え、学内外における活動やカリキュラム外の活動で、かつ、心理学的な関連性や考察が可能な活動を支援する目的で、心理学実践研修を開設する。心理学実践研修は、それらの活動を研修と位置づけてその内容に応じたポイントを付与し、一定の基準に達した場合にはそれを単位として認定する科目である。

2) ポイントの算出・認定方法

ポイントは、以下の原則に基づいて算出・認定される。

- A) 30 ポイントを 2 単位に換算する。
- B) 30 ポイントを超えたポイントは、4 年次後期の単位認定まで保持することができる。
- C) 心理学実践研修 B については、1 学期で修得できるのは最大 4 単位までとする。
- D) 心理学実践研修 B については、再度履修を可とする。
- E) 大学入学前の活動は原則として対象としないが、次のいずれかに該当する場合は認める場合がある。
 - (ア) 大学入学前の活動に加え、大学入学後の活動によって基準を満たした場合
 - (イ) 大学入学前に、本学との協定に基づいて、科目等履修生として本学科の開設科目を履修した場合
- F) ポイントは、学生からの申請に基づいて、各学期終了時点の学科会議の議を経て認定する。申請は各学期終了時前に一定の期間を設けて学科副手室で受け付ける。
- G) 学内外での活動やカリキュラム外の活動で、かつ、心理学的な関連性や考察が可能な活動を支援するものであるが、あくまでカリキュラムが優位であることを徹底する。

3) 活動の種類

ポイントは、以下の 4 つの種類に活動に分けてそれぞれ算出される。なお、(Ⅲ) および (Ⅳ) においてはセミナー担当教員の指導が必要となる。

- (Ⅰ) 大学入学前に、本学との協定に基づいて、科目等履修生として本学科の開設科目を履修した証明に基づいて認定されるポイント
- (Ⅱ) 学科が指定する資格の取得に基づいて認定されるポイント
- (Ⅲ) 学科が認めた学会、講座・講習会等を受講し、受講報告書の提出に基づいて認定されるポイント
- (Ⅳ) ボランティアなど学内外での活動に関して、教員の指導を受けて作成される活動報告書の提出に基づいて認定されるポイント

以下にそれぞれの活動におけるポイントの認定趣旨や認定方法について解説する。

- (Ⅰ) 大学入学前に、本学との協定に基づいて、科目等履修生として本学科の開設科目を履修した証明に基づいて認定されるポイント

所定の申請用紙に必要事項を記入し、履修証明書添付して、定められた期間内に副手室に申請する。ポイント数は半期間の履修につき 25 ポイントとする。

- (Ⅱ) 学科が指定する資格の取得に基づいて認定されるポイント

(1) **資格選定の基準** 心理学に関わる資格で、資格試験の実施母体が社会的に一定の地位をもっていることが確認され、広く一般を対象として受験が認められているもの。

(2) **ポイント数決定の基準** ポイント数は、その資格が対象とする心理学の領域の広さや取得難易度、受験のしやすさ(受験料や試験場所など)を総合的に勘案して、学科会議の議を経て決定される。ポイント数の決定には、『心理学検定』を一応の基準とする。一度決定されたポイント数であっても、他の資格との関連性等を考慮して、ポイント数を変更する可能性については、これを妨げない。

(3) 対象となる資格

一覧表に示す。

- (Ⅲ) 学科が認めた学会、講座・講習会等を受講し、別に定める報告書の提出に基づいて認定されるポイント

(1) 対象となる学会、講座・講習会等

① 日本心理学諸学会連合に加盟している学会および、日本人間工学会、日本スポーツ心理学会、日本音楽知覚認知学会の年次大会への参加(2 日以上を開催を目安とする): 10 ポイント(ただし、参加期間が 1 日程度の場合は②に準じる)申請に必要な文書: ①聴講した発表 3 つ以上の内容のまとめ、参加した感想、をまとめた計 3000 字程度以上のレポート、②参加を証明できる主催者等が発行する文書

② 日本心理学諸学会連合に加盟している学会および、日本人間工学会、日本スポーツ心理学会、日本音楽知覚認知学会の主催あるいは共催する、シンポジウム・講演会・講習会等への参加(およそ 1 日以内の開催を目安とする): 5 ポイント申請に必要な文書: ①聴講した内容のまとめ、参加した感想、をまとめた計 1000 字程度以上のレポート、②参加を証明できる主催者等が発行する文書

③ 「キャリアデザイン」の選択メニューで展開されている講座やセミナーの参加: これにより取得したポイントのうち、7 ポイントを超えるものについては、「キャリアデザイン」1 ポイントを「心理学実践研修 B」の 1 ポイントとして認定する。

④ その他、上のいずれにも該当しないもので、学生からセミナー担当教員への事前の申し出に基づいて、学科がその講座等の受講を認める場合もある。なお、参加を証明する文書等が主催者によって発行されない場合は、セミナー担当教員の証明によってこれに代えることができる。

●表 資格一覧

資格名称	実施機関	審査料・受験料等	その他費用	備考	ポイント
①試験のみで取得できるもの					
心理学検定 1 級	日本心理学諸学会連合	受験料 6,600 ～ 9,900 円	—	試験時間 1 領域当たり 20 分	30
心理学検定 2 級	日本心理学諸学会連合	受験料 6,600 円	—	試験時間 1 領域当たり 20 分	必修
論理文章能力検定 LEVEL 8・9	基礎力財団	受験料 3,300 円	—	試験時間 60 分	LEVEL8 : 10 LEVEL9 : 20
色彩検定 2 級	色彩検定協会	受験料 10,000 円	—	試験時間 80 分	20
色彩検定 3 級	色彩検定協会	受験料 7,000 円	—	試験時間 70 分	15
色彩検定 UC 級	色彩検定協会	受験料 6,000 円	—	試験時間 60 分	12
アロマテラピー検定 1 級	日本アロマ環境協会	受験料 6,600 円	—	試験時間 35 分	20
アロマテラピー検定 2 級	日本アロマ環境協会	受験料 6,600 円	—	試験時間 30 分	10
メンタルヘルス・マネジメント 検定試験Ⅰ種	大阪商工会議所、 施行商工会議所	受験料 11,000 円	—	試験時間 180 分	20
メンタルヘルス・マネジメント 検定試験Ⅱ種	大阪商工会議所、 施行商工会議所	受験料 6,600 円	—	試験時間 120 分	10
メンタルヘルス・マネジメント 検定試験Ⅲ種	大阪商工会議所、 施行商工会議所	受験料 4,400 円	—	試験時間 120 分	10
秘書技能検定試験 1 級	実務技能検定協会	受験料 6,500 円	—	試験時間 150 分 面接 10 分程度	30
秘書技能検定試験準 1 級	実務技能検定協会	受験料 5,300 円	—	試験時間 140 分 面接 10 分程度	20
秘書技能検定試験 2 級	実務技能検定協会	受験料 4,100 円	—	試験時間 130 分	10
秘書技能検定試験 3 級	実務技能検定協会	受験料 2,800 円	—	試験時間 120 分	5
②講習を受講すれば取得できるもの					
臨床美術士 5 級	日本臨床美術協会	受講料 170,740 円	—	1日3、4コマ 計18コマ	30
幼児安全法	日本赤十字社	1,800 円	—	講習 12 時間	15
健康生活支援講習	日本赤十字社	900 円	—	講習 12 時間	15
上級救命講習	地方自治体の消防本部	無料	—	講習 8 時間	10
③講習を受け、さらに、試験の受験が必要なもの					
色彩管理士	日本色彩研究所	受験料 11,000 円	1 講座当たり 30,000 円	1 講座受講終了を 1 単位とし 3 年間で 4 単位以上取得 によって受験資格	30

※審査料・受験料等は、変更になる場合があります。

(2) ポイント認定の手続き

- ①学会、講座・講習会等に参加を希望する学生は、事前にセミナー担当教員に口頭にて申し出て、その学会、講座・講習会等の参加に必要な指導を受ける。
 - ②学生は、学会、講座・講習会等へ参加したのちに報告書を作成し、セミナー担当教員に報告書の添削を受ける。
 - ③セミナー担当教員は、報告書を含めた一連の活動全般を吟味し、ポイントの対象になると判断した場合には学生にそれを告げる。
 - ④ポイントの対象になることを告げられた学生は、別に定めるポイント審査申請書に必要な文書を添付して、定められた期間内に副室に申請する。
- (Ⅳ) ボランティアなど学内外での活動に関して、教員の指導を受けて作成される活動報告書の提出に基づいて認定されるポイント
- (1) 対象となる活動 ボランティア活動、サークル活動、あるいはアルバイト等、学生生活の中で体験し、報告書の作成が可能な何らかの心理過程の作用が認められる活動。報告書の作成も含め、総計で 10 時間を超える活動を対象とする。
 - (2) 活動報告書とポイント数 指導教員の指導の下に活動を重ね、活動内容に応じて指定される最大

8,000 字程度の活動報告書に基づき、10 ～ 30 ポイントを認定する。

(3) ポイント認定の手続き

- ①ポイントの認定を希望する学生は、活動の開始に先立ち、指導を希望する教員に所定の申告書を提出する。申告を受けた教員は学科に報告し、学科は活動の内容、実施主体、場所等の妥当性について審議し、妥当と認められた場合は指導教員を指定する。活動内容によっては、申告を受けた教員以外の教員が指定される場合もある。
- ②活動期間中、学生は活動日記に活動内容に関する事柄を記録し、それを随時指導教員に提出し、指導を受ける。
- ③活動終了後、さらに指導教員の全般的指導を受け、報告書を提出する。
- ④指導教員は、報告書を含めた一連の活動全般を吟味し、10 ポイント以上の活動に相当すると判断した場合は学科に報告し、学科の審議を経てポイントを決める。

4) 心理学実践研修 A と B の相違点

心理学実践研修 A は必修科目、心理学実践研修 B は選択科目である。

心理学実践研修 A は、3) 「活動の種別」のうち、(Ⅱ) 「学科が指定する資格の取得に基づいて認定されるポ

イント」の中で、「心理学検定2級」取得に相当する活動に与えられる。心理学検定試験は日本心理学諸学会連合が実施する検定試験で、年に2回実施される。3年次の夏期試験を受検することが全学生に義務づけられ、この受検に限って、受検料全額を学科が支払う。この資格取得のみが心理学実践研修Aの対象となり、残りすべての活動は心理学実践研修Bの対象となる。

心理学実践研修Aは必修科目であるから、卒業するまでに心理学検定2級を必ず取得しなければならないことになる。この受検では、学科が指定する3つの領域を受検し、すべての領域に合格することが条件となるが、ある領域への合格は5年間有効となる。したがって、受検料を学科が支払う3年次を待たずに、2年次から自費で受検をすることを強く推奨する。もし、2年次に2級に合格した場合は、3年次に義務づけられる受検で任意の3領域を追加して1級取得を目指すことができる。1級に合格した場合は心理学実践研修Bに30ポイントが加算され、この合格だけで2単位が取得できる。

〈用語解説〉

■単位：単位とは、授業を履修するなど一定の条件をクリアしたときに与えられる数値のことを指す。一般には、1週間に1回の授業（90分）を半期間受講する（15回）と2単位となる。

■コマ：コマには以下の2つの意味がある。①本学では、原則として1回の授業を90分間としているが、この90分間の授業1回のことを「1コマ」と呼ぶ。「私、今日は3コマ授業があるの」「金曜日はフルコマで疲れるよ…」②本学では、午前に2つ、午後に3つの授業がおこなわれる。これらを朝から数えて〇コマと呼ぶ（正確には〇時限目）。「明日は、1コマから授業だよ」

■前期・後期：本学では、1年を前後期の2つの学期に分けている。およそ前期は4月から7月末まで、後期は9月中旬から冬季休業（冬休み）を挟んで2月上旬まで。これら前期、後期に、それぞれ15回ずつ授業が行われる予定が組まれる。

■履修登録と単位修得：履修登録とは授業を受ける登録をすること（単に履修とも呼ぶ）。一方、単位修得とは、授業を履修して課題をクリアして一定以上の評価を得たことを意味する（単に修得とも呼ぶ）。

■合同開講：異なる名称の科目を、担当教員・科目内容を同一にして、同一の時間割で開講すること。

3 取得できる免許と資格

心理行動科学科の学生は、次の教育職員免許状と資格を取得することができる。取得方法については、「資格・免許」（P119～）を参照すること。

教育職員免許状：高等学校教諭一種免許状（公民）

資格：公認心理師

認定心理士

認定心理士（心理調査）

公認心理師資格の取得について

公認心理師資格は文部科学大臣及び厚生労働大臣が主務大臣となる国家資格で、2017年9月15日に施行された。本学においても、2018年4月以降の入学から、受験資格を取得できるようにカリキュラムを整備している。

本学科で公認心理師の受験資格を得るための条件は以下の3点である。

- ① 本学科を卒業すること
- ② 本学科が開講する専門教育科目のうち、下表に示す資格科目25科目すべての単位を取得すること¹
- ③ 卒業後に一定期間、法が定める要件を満たす実務に従事すること²

科目名
○公認心理師の職責
心理学概論
臨床心理学概論
心理学研究法概論
心理学統計法概論
心理学実験実習
知覚・認知心理学
学習・言語心理学
感情・人格心理学
神経・生理心理学
社会・集団・家族心理学
発達心理学
障害者・障害児心理学
心理的アセスメント概論
心理学的支援法
心理学特講（健康・医療心理学）
心理学特講（福祉心理学）
教育・学校心理学
心理学特講（司法・犯罪心理学）
心理学特講（産業・組織心理学）
人体の構造と機能及び疾病
○精神疾患とその治療
○関係行政論
○心理演習
○心理実習

○印は受講が各学年5名に制限される科目

¹ 3年次以降に開設される特定の5科目（P104の心理行動科学科教育課程表の「公認心理師に関する科目」参照）は、a）2年次までに取得したすべての資格科目の平均GPAが3.0以上であること、b）3年次への進級注意を受けていない、c）公認心理師資格の取得に対する意欲や姿勢などが一定の水準にあること、の3点を満たす希望者のうち、GPA値の上位5名

までの学生だけに受講が認められる（順位5位の同点者については取得単位数が多い者を上位とみなす。取得単位数が同数の場合は粗点の平均点が高い者を上位とみなす。粗点の平均点が同値の場合は同位とみなす）。また、これらの5科目については、本資格取得のみのために開講する科目であるため（＝一般の学生は受講できない）、別途受講費用等の負担を求めることがある。その他、詳細については2年次に行うガイダンスで説明する。

² 公認心理師受験資格に対応した大学院に進学して所定の単位を取得すれば、実務経験は免除される。

4 教育課程表の記号について

- ・「卒業要件」… 卒業に関わる授業科目
- ・「免許・資格」… 免許・資格取得に関わる授業科目

必修	◎
選択必修（複数の科目から指定の単位数を必ず選択する）	○
選択（卒業要件単位）	△
自由（卒業要件単位には含まれない）	◇

5 教育課程表

心理行動科学科教育課程表

部門	卒業要件	授業科目	単位	開設年次および単位				再度履修	備考	免許・資格		
				1年次	2年次	3年次	4年次			公民(高校)	公認心理師	
一般	MGUスタンダード科目	◎キリスト教	2	2								
		◎キリスト教と現代社会	2			2						
		◎基礎演習	2	2								
		◎日本語演習	2	2								
		◎女性と人権	2	2								
		◎自然科学入門	2	2								
		◎音楽の世界	2	2								
		◎生活と福祉	1		1							
		◎英語コミュニケーションI	1	1								
		◎英語コミュニケーションII	1	1								
教育	リベラルアーツ	◎リベラルアーツ基礎A	2	2				可				
		◎リベラルアーツ基礎B	2	2				可				
		◎リベラルアーツ基礎C	2		2				可			
		◎リベラルアーツ基礎D	2		2				可			
		◎リベラルアーツ総合A	2		2				可			
		◎リベラルアーツ総合B	2		2				可			
		◎リベラルアーツスタディーズA	2		2				可			
		◎リベラルアーツスタディーズB	2			2			可			
		◎ライフワーク論	2			2						
		△キャリア形成論	2				2					
育	外国語	○ドイツ語コミュニケーションI	1	1					同一外国語を4科目4単位以上選択必修			
		○ドイツ語コミュニケーションII	1	1								
		○ドイツ語リテラシーI	1	1								
		○ドイツ語リテラシーII	1	1								
		○フランス語コミュニケーションI	1	1								
		○フランス語コミュニケーションII	1	1								
		○フランス語リテラシーI	1	1								
		○フランス語リテラシーII	1	1								
		○中国語コミュニケーションI	1	1								
		○中国語コミュニケーションII	1	1								
科	科目	○中国語リテラシーI	1	1								
		○中国語リテラシーII	1	1								
		○朝鮮語コミュニケーションI	1	1								
		○朝鮮語コミュニケーションII	1	1								
		○朝鮮語リテラシーI	1	1								
		○朝鮮語リテラシーII	1	1								
		△スキルアップ英語	1			1		可				
		△スキルアップドイツ語	1			1		可				
		△スキルアップフランス語	1			1		可				
		△スキルアップ中国語	1			1		可				
目	体育科目	△実践フランス語I	2		2			可				
		△実践フランス語II	2			2			可			
		△実践中国語I	2		2				可			
		△実践中国語II	2			2			可			
		◎体育実技	1	1						◎		
		△体育講義	1		1					◎		
		△シーズンスポーツ	1			1			可	△		
		△スポーツ	1			1			可	△		
		専門教育科目	セミナー	◎心理学入門セミナーI	2	2						
				◎心理学入門セミナーII	2	2						
◎心理学実践セミナーI	2			2								
◎心理学実践セミナーII	2			2								
◎心理学セミナーI	2				2				2科目4単位			
◎心理学セミナーII	2				2				2科目4単位			
◎心理学セミナーIII	2					2						
◎心理学セミナーIV	2					2						
◎卒業研究セミナーI	2						2					
◎卒業研究セミナーII	2						2					
◎卒業論文	4					4						

心理行動科学科

部門	卒業要件	授業科目	単位	開設年次および単位				再度履修	備考	免許・資格	
				1年次	2年次	3年次	4年次			公民(高校)	公認心理師
専	専門関連科目	○ 哲学	2	2				2科目4単位以上選択必修	◎		
		○ 社会学	2	2			◎				
		○ 人間工学	2	2							
		○ 生物	2	2							
		○ 人体の構造と機能及び疾病学	2	2					◎		
○ 文化人類学	2	2									
門	基礎科目	◎ 心理学概論	2	2					△	◎	
		◎ 心理学情報処理実習	2	2					◎		
		◎ 心理学統計法概論	2		2					◎	
		◎ 心理学統計法実習	2		2						
		◎ 心理学実験実習Ⅰ	2		2					◎	
	幹開科目	◎ 心理学実験実習Ⅱ	2		2					◎	
		○ 感情・人格心理学	2	2				2科目4単位以上選択必修	◎	◎	
		○ 学習・言語心理学	2	2					△	◎	
		○ 知覚・認知心理学	2	2					◎	◎	
		○ 教育・学校心理学	2		2					◎	
○ 神経・生理心理学	2		2				◎				
○ 社会・集団・家族心理学	2		2				△	◎			
育	専門発目	◎ 心理学研究法概論	2		2				△	◎	
		◎ 社会調査法概論	2		2				◎		
		◎ 社会調査法実習	2		2				◎		
		△ 心理的アセスメント概論	2		2				△	◎	
		△ 臨床心理学概論	2		2				△	◎	
	展開科目	○ 発達心理学	2		2			2科目4単位以上選択必修	△	◎	
		○ 障害者・障害児心理学	2		2				△	◎	
		○ 児童青年心理学	2		2				△		
		○ 心理学的支援法	2		2				△	◎	
		◎ 心理学特講 A	2		2		可		4科目8単位以上選択必修	△	◎
◎ 心理学特講 B	2		2		可	△	◎				
科	公認心理師に関する科目	◎ キャリアデザイン	2	2							
		◇ 公認心理師の職責	2			2				◎	
		◇ 精神疾患とその治療	2			2				◎	
		◇ 関係行政論	2			2				◎	
		◇ 心理演習	2		2					◎	
		◇ 心理実習	2		2			可		◎	
目	その他	◎ 心理学実践研修 A	2		2			3~4年次必修			
		△ 心理学実践研修 B	2		2		可	2~4年次選択			
		△ 心理学文献講読	2		2		可				
		△ プログラミング法	2	2							
		△ 政治学	2	2						◎	
		△ 経済学	2	2						◎	
教職に関する科目	教職に関する科目	◇ 教育原理	2	2						◎	
		◇ 教育制度論	2	2						◎	
		◇ 教職概論	2	2						◎	
		◇ 教育方法論(情報通信技術を活用した教育の理論及び方法を含む。)	2		2					◎	
		◇ 特別支援教育論	1	1						◎	
		◇ 教育課程論	1	1						◎	
		◇ 特別活動の理論と方法	1	1						◎	
		◇ 総合的な学習の時間の指導法	1	1						◎	
		◇ 生徒指導 A(進路指導を含む)	2	2						◎	
		◇ 教育相談	2		2					◎	
		◇ 社会科教育法Ⅱ(公民分野)	2		2					◎	
		◇ 公民科教育法	2		2					◎	
		◇ 教職実践演習(中・高)	2			2				◎	
◇ 教育実習 B(事前事後指導を含む)	3			3				◎			
計	計	一般教育科目	74								
		専門教育科目	106								
		教職に関する科目	25								
		合計	205								